

## 届出により診療所に療養病床又は一般病床を設置することができる 特例措置に係る取扱要領

### (目的)

第1条 この要領は、医療法施行令（昭和23年政令第326号）第3条の3の規定により、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第1条の14第7項第1号及び第2号に規定する診療所に該当し、知事の許可を受けずに届出により療養病床又は一般病床を設けようとする場合の取扱いについて定める。

### (事前協議の申出)

第2条 医療法施行規則第1条の14第7項第1号及び第2号に規定する診療所（以下「病床設置特例診療所」という。）に該当するとして当該診療所に療養病床又は一般病床を設置し又は増床しようとする開設者又は開設予定者（以下「事前協議申出者」という。）は、当該診療所が病床設置特例診療所に該当するか否かについて、あらかじめ協議するため、事前協議申出書を開設地の保健所長を経由して知事に提出するものとする。

### (岡山県医療審議会の意見)

第3条 知事は、前条に定める事前協議のあった診療所が、別表に定める病床設置特例診療所として認められる基準（以下「認定基準」という。）に適合するか否かについて、岡山県医療審議会の意見を聴くものとする。

### (診療所の運営変更)

第4条 病床設置届出診療所に該当すると認められた事前協議申出者は、療養病床又は一般病床の設置又は増床の届出を行う前に、第2条の規定により提出した事前協議申出書の記載事項を変更しようとするときは、その旨を知事に報告し、別途指示を受けるものとする。

### 附 則

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

### 附 則

この改正は、平成31年4月8日から施行する。

(別表)

届出により療養病床又は一般病床を設置することができる診療所に  
係る認定基準

次表の左欄に掲げる区分に応じ右欄に掲げる基準に適合する診療所は、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第1条の14第7項第1号及び第2号に規定する診療所に該当するものとみなす。

区 分	基 準
1 医療法第30条の7第2項第2号に掲げる医療の提供の推進のために必要な診療所その他の地域包括ケアシステムの構築のために必要な診療所（医療法施行規則第1条の14第7項第1号関係）	次のいずれかの機能を有し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。 1 在宅療養支援診療所の機能（訪問診療の実施） 2 急変時の入院患者の受入機能（年間6件以上） 3 患者からの電話等による問い合わせに対し、常時対応できる機能 4 他の急性期医療を担う病院の一般病棟からの受入れを行う機能（入院患者の1割以上） 5 当該診療所内において看取りを行う機能 6 全身麻酔、脊椎麻酔、硬膜外麻酔又は伝達麻酔（手術を実施した場合に限る。）を実施する（分娩において実施する場合を除く。）機能（年間30件以上） 7 病院からの早期退院患者の在宅・介護施設への受渡機能
2 へき地に設置される診療所（医療法施行規則第1条の14第7項第2号関係）	次のいずれかに該当し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。 1 現在「無医地区」若しくは「準無医地区」である地域に設置される診療所 2 当該診療所が廃止された場合には「無医地区」若しくは「準無医地区」となる地域に設置されている診療所

<p>3 小児医療の推進に特に必要な診療所（医療法施行規則第1条の14第7項第2号関係）</p>	<p>次に該当し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。</p> <p>1 小児科を標榜し、小児科専門医を置いて、小児の入院医療及び救急医療を行う診療所</p>
<p>4 周産期医療の推進に特に必要な診療所（医療法施行規則第1条の14第7項第2号関係）</p>	<p>次に該当し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。</p> <p>1 産科又は産婦人科を標榜し、産婦人科専門医を置いて、分娩を取り扱う診療所</p>
<p>5 救急医療の推進に特に必要な診療所（医療法施行規則第1条の14第7項第2号関係）</p>	<p>次に該当し、地域における医療需要を踏まえ必要とされる診療所であること。</p> <p>1 診療所の開設者が、特例適用後に、救急病院等を定める省令に基づく救急診療所の認定に係る申出書を県知事に対して提出することを確約した診療所</p>

様式

年 月 日

岡山県知事

殿

事前協議申出者 住所

〃 氏名

印

電話 ( )

法人にあつては、その名称、主たる事務所  
の所在地並びに代表者の職及び氏名

届出により療養病床又は一般病床を設置することができる診療所に係る事前協議  
申出書

医療法第7条第3項の規定による厚生労働省令に定める場合に該当し、診療所へ療養病床又は  
一般病床を設置又は増床したいので、届出により診療所に療養病床又は一般病床を設置するこ  
とができる特例措置に係る取扱要領第2条の規定により、事前協議を申し出ます。

診療所の病床の設置等に係る計画書

(1 / 3)

診療所の名称 (予定)	
診療所の所在地 (予定)	
医療法施行規則第1条の14第7項第1号及び第2号に規定する診療所の区分	① 医療法第30条の7第2項第2号に掲げる医療の提供の推進のために必要な診療所その他の地域包括ケアシステムの構築のために必要な診療所 ② へき地に設置される診療所 ③ 小児医療の推進に特に必要な診療所 ④ 周産期医療の推進に特に必要な診療所 ⑤ 救急医療の推進に特に必要な診療所
病床設置等予定年月日	平成 年 月 日予定
病床設置等の理由・目的	
診療科目	
病床数	1 今回、設置又は増床する病床数 一般病床 床 療養病床 床 合計 床 2 既設置の病床数 一般病床 床 療養病床 床 合計 床 3 合計 一般病床 床 療養病床 床 合計 床
他に開設している病院又は診療所 (名称・所在地)	
担当者連絡先	
住所	
担当者 職・氏名	
電話番号	
メールアドレス	

医療法施行規則第1条の14第7項第1号及び第2号に規定する診療所の区分ごとに、各項目を記載のこと。

診療所の区分	項 目
① 医療法第30条の7第2項第2号に掲げる医療の提供の推進のために必要な診療所その他の地域包括ケアシステムの構築のために必要な診療所	中国四国厚生局岡山事務所への届出（予定）年月日 ① 在宅療養支援診療所の施設基準に係る届出 平成 年 月 日 / 届出予定なし ② 在宅時医学総合管理料に係る施設基準に係る届出 平成 年 月 日 / 届出予定なし ③ 在宅末期医療総合診察料に係る施設基準に係る届出 平成 年 月 日 / 届出予定なし ----- 申立前、1年間の在宅療養等を担当した患者等の状況 ① 担当患者実数 _____人（うち自宅で死亡した患者数 _____人） ② 往診・訪問診療の回数 _____回
② へき地に設置される診療所	診療所を設置する無医地区又は準無医地区の名称 ※ 設置する診療所の位置図を添付のこと。 ----- 標榜診療科名 ----- 申立前、1年間の患者延数 _____人
③ 小児医療の推進に特に必要な診療所	標榜診療科名 ----- 小児科専門医の氏名 及び 専門医登録年月日 ※ 認定証の写しを添付のこと。 ----- 申立前、1年間の患者延数 _____人 うち15歳未満の患者延数 _____人 うち3歳未満の患者延数 _____人
④ 周産期医療の推進に特に必要な診療所	標榜診療科名 ----- 産科専門医の氏名 及び 専門医登録年月日 ※ 認定証の写しを添付のこと。 ----- 申立前、1年間の分娩件数 _____例
⑤ 救急医療の推進に特に必要な診療所	標榜診療科名 ----- 救急診療所に係る知事の認定申出予定月日 平成 年 月 日

申出に係る診療所が、新たに療養病床又は一般病床を設置又は増床することにより、当該地域に対してどのように良質かつ適切な医療を提供していくのか、当該地域に果たす役割や計画、考えなどを自由に記載のこと。

特に当該診療所の有する医療機能の内容及び他の医療機関等との連携の状況について、具体的に記載のこと。